




平成30年6月定例会が、6月12日に招集され、6月22日までの11日間の会期で開かれました。

今定例会の一般質問では、8人の議員が登壇し、市政を問いました。


市が提出した案件は全10議案で、専決処分に関する条例4件、予算1件を承認、条例3件、一般会計補正予算（1億8200万円）1件、その他1件を審議し、すべて全会一致で原案のとおり可決しました。また、最終日の本会議では、議員発議による意見書1件を可決しました。




15年表彰



多田 誠一
議員



細川 幸男
議員



瀧澤 征幸
議員

**全国市議会議長会
表彰伝達式**

〔期日〕平成30年6月12日
〔場所〕遠野市議会議場

議員3名が、全国市議会議長会表彰規程に基づき、市議会議員を通算15年以上務めた功績により、全国市議会議長会から表彰を受けました。

また、新田勝見議長には、全国市議会議長会産業経済委員を務めたことに対し、感謝状が贈られました。

政務活動費を公表します

【平成29年度政務活動費執行状況（平成29年4月～平成30年3月）】

議員の調査研究活動のために交付される「政務活動費」を下記のとおり公表します。交付額は1人につき60,000円（総額1,050,000円）で、執行率は86%でした。

●支出費目別内訳

議員氏名	交付額	支出費目別内訳					政務活動費分執行額	執行率
		調査研究費	研修費	資料作成費	資料購入費	支出合計		
宮田勝美	*30,000		9,000			9,000	9,000	30.0%
小林立栄	60,000		64,963	19,985	2,376	87,324	60,000	100%
菊池美也	60,000		56,700	5,195	2,484	64,379	60,000	100%
萩野幸弘	60,000	49,773	80,825	3,854	4,320	138,772	60,000	100%
瀧本孝一	60,000		51,600		51,490	103,090	60,000	100%
多田勉	60,000	49,784		6,072	4,320	60,176	60,000	100%
菊池由紀夫	60,000	49,773		13,659	23,607	87,039	60,000	100%
佐々木大三郎	60,000		68,200	1,344		69,544	60,000	100%
菊池巳喜男	60,000		54,420		50,704	105,124	60,000	100%
照井文雄	60,000		54,330	9,430	4,700	68,460	60,000	100%
荒川栄悦	60,000		52,900		13,068	65,968	60,000	100%
菊池充	60,000				15,286	15,286	15,286	25.5%
瀧澤征幸	60,000	49,773	9,000	2,850		61,623	60,000	100%
細川幸男	60,000					0	0	0%
浅沼幸雄	60,000		46,600		48,664	95,264	60,000	100%
多田誠一	60,000	49,773				49,773	49,773	83.0%
安部重幸	60,000	49,773				49,773	49,773	83.0%
新田勝見	60,000	49,773	9,000			58,773	58,773	98.0%
合計	1,050,000	348,422	557,538	62,389	221,019	1,189,368	902,605	86.0%

*宮田勝美議員は、10月分からの支給です。 ※広報費、公聴費の支出はありませんでした。
 ※1人当たり交付額60,000円を超える支出については自己負担です。

「政務活動費」は、議員の調査研究、研修や市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動に充てられますが、交付額を超過して支出した場合は自己負担となります。なお、残額147,395円については、遠野市の歳入に返還されました。

◆請願第2号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2019年度政府予算に係る意見書採択の要請に関する請願

〔請願者〕岩手県教職員組合
花北遠野支部支部長
高橋克典ほか1名(採択)

議員発議

今定例会では、1件の議員発議案（意見書1件）が提出されました。

意見書

◆発議案第2号
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

学校現場における課題が複雑化・困難化する中で子ども達の豊かな

な学びを実現するためには教材研究や授業時間を十分に確保することが不可欠である。特に小学校においては、18年度から新学習指導要領の移行期間に入り、外国語教育実施のため授業時数の調整など対応に苦慮する状況となっている。教職員が人間らしい働き方が出来るための長時間労働は正が必要であり、そのための教職員定数改善は欠かせない。

子ども達が全国どこにいても一定水準の教育が受けられるよう国の施策として定数改善に向けた財政保障をし、子ども達の豊かな学びを保障するための条件整備を図るため、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元することを求める意見書を提出しようとするものである。